**２０２１（令和３）年度事業報告**

１．今年度の成果と到達点

　引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のための度重なる蔓延防止措置及び緊急事態宣言の発令により、事業実施が困難を極め、同行援護事業を中心に大きな減収が続いた。しかし、「独りぼっちの視覚障害者をなくす」という本会の理念を生かした活動を充実させるべく、役職員が一丸となり工夫を重ねながら取り組んだ。その結果、各部局や賛助団体の協力も得て、おおむね予定通り事業を遂行することができた。

　　以下、課題に対する取り組みを中心に、報告の概要を述べる。

（１）「独りぼっちの視覚障害者をなくそう」の理念を実現するための本会づくり

府内北部地域では、会員以外の視覚障害者にも情報を届けた上での体験・交流企画の開催はできなかったが、各地域団体が工夫をこらしながら、会員の定期的な交流機会の創出に努力した。また、南部地域でも各地域団体や南部アイセンターでの催し開催が継続され、多くの視覚障害者の支えとなった。

さらに、「京都ロービジョンネットワーク」の行う研修会等の実施に協力し、まだ本会とつながりのない視覚障害者に少しでも情報が届くように努めた。

（２）未来を見据えた組織づくりに向けての検討

視覚障害者福祉向上に向けて、役職員が一丸となった本会運営を目指して、役職員会議の毎月開催を定例化した。また、別途正副会長会議を設定することで、組織的な課題についての認識の共有と、審議時間の確保に努めた。

また、互助部主催で初めて理事交流会を開催した。理事同士が話しやすくなるきっかけにもなったと好評であった。

今後、役員として会運営に携わってもらう人たちを増やしていく試みとして、各部局において積極的に協力員の追加を行った。また、地域団体からの推薦を受け、北部地域等で地域支援部活動に新たな部員を迎え、福祉懇談会等の運営に携わってもらう活動をした。

一方、少子高齢化等により、地域団体活動に様々な課題が生じており、団体活動の継続・発展のために必要な課題を整理し、検討する取り組みを開始した。

(３) 共に生きる社会の実現

「障害者差別解消法」、「京都府障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らしやすい社会づくり条例」の理念の完全実施に向けた取り組みに引き続き参加した。

(４) それぞれの夢や希望を要求運動に結び付けるための取り組みの実践

個人や地域団体の声が本会の活動に反映され、その結果、要望が実現できるという取り組みは、現在のような閉塞感を多く感じる中にあっては、とりわけ重要である。しかし、今年度も各地域別福祉大会は新型コロナウイルス感染拡大のため実施できず、参加人数を絞った形で、福祉懇談会等を開催することとなった。そのため、個人や地域から日々寄せられる要望等に対応するため、生活環境改善部を中心として、面談などによる相談をはじめ、きめ細かな対応に努めた。

(５) 制度拡充とそれぞれの自己実現を目指して

集まって行う行事開催が引き続き困難な中で、Zoomやブラステル電話会議システムなどを利用してオンラインによる会議・講演会・交流会(サロン）などの開催、情報・コミュニケーション支援のための講習開催に尽力した。これまで以上に、地域の枠を超えて会員の交流が促進されている。一方、パソコンやスマートフォンを持たない人も参加可能なシステムをいかに広げていくか、そのシステムの使用さえ難しい方には、会場に来ていただけるような工夫ができるかは、今後の課題である。

同行援護事業については、利用者のニーズ把握とよりスムーズな派遣を目指すシステムづくり、その他各種の課題に対応するため、役職員を中心としたプロジェクトチームを作り、議論を開始した。

年度後半に、京都市において重度障害者等就労支援特別事業がスタートし、会員を中心に利用が開始されたが、まだ制度を知らない人たち、特に本会とのつながりがない中途視覚障害者等にどのように周知し活用につなげていけるかが、喫緊の課題となっている。

情報提供においては、年金制度の改正について一人でも多くの人の受給に結びつけられるようにとの思いから、幅広い広報に努力した。

情報宣伝部が継続して発行してきたメルマガ色鉛筆から生まれた書籍、「見えない地球の暮らし方　見えない・見えにくい人のリアルな日常レポート集」を出版した。

(６)視覚障害の正しい理解と普及に向けた広範な府・市民への広報活動の充実

音訳・点訳等、視覚障害者支援ボランティア及びガイドヘルパー等支援者の養成については、特に対面による講習の実施が困難だったため、オンラインも活用しながら、実際に携わっている方たちへの情報提供やスキルアップが中心の活動を行った。コロナ禍により開催できなかったものの、広報を工夫することで、同行援護従業者養成を目的とした講習会に多くの受講希望が寄せられたことから、来年度の開催に弾みがつく取り組みとなった。

ＳＮＳ、インターネットなどを活用した積極的な広報活動の推進については、より一層の積極策が求められるが、本会のホームページの動画・写真などのコンテンツ充実をはじめ、白杖安全デーや青年部行事においてもYouTubeを用いた配信を行った。

(７)「財政健全化３か年計画」の立案と実施

コロナ禍において同行援護事業をはじめとする収入減が続く中ではあるが、コロナ収束後を見越した財政の健全化と安定的な運営に向けて、役職員を中心に議論を開始した。